

目標.7 誰もが幸福をますます実感できる市民総幸福のまち

<行財政>

施策 30 行財政改革大綱(効率的・効果的な行財政運営)

施策の目的

市の発展と持続可能な行財政運営を推進します。

現状と課題

【現状】

- ・本市は、平成 16（2004）年 12 月の「京丹後市行財政改革大綱」策定以降、現在、第 4 次行財政改革大綱に基づき、市の発展と持続可能な行財政運営に向けた取組を進めているところです。
- ・人口減少・高齢化・市民ニーズの多様化により、行政に求められる役割は、これまで以上に複雑・高度化しています。それらに対応するためには、限りある行政資源（人・物・金・時間）のより効果的な活用が必要となっています。
- ・これまで様々な事業に活用してきた合併特例債の活用期間は令和 6 年度で終了しましたが、最終処分場等の衛生施設をはじめとする大型事業が控える中、これまでより厳しい財政状況が予想されます。
- ・今後のまちづくりを進めるためには、都市拠点・地域拠点の整備等をはじめ、さまざまな行政サービスについても、公と民間が連携して取り組むことが必要となっています。
- ・既存の公共施設等の老朽化による維持管理経費の増加や、未利用施設の有効活用や除却など、施設全体の在り方を見直し、引き続き行財政改革を着実に実施しなければならない状況にあります。

【課題】

- ・市民生活を将来にわたって支えていくために、積極的な財源確保など総合的な財政の強靱化に取り組むことです。
- ・市民ニーズの多様化等に的確に対応するため、市役所 D Xを進めるとともに、働き方改革による業務の効率的・効果的な運用を図り、働きがいのある職場づくり等に努め、生産性の向上につなげることです。
- ・公共施設や公共サービスを効率的・効果的に整備・運営するため、民間との連携による新たな手法を積極的に検討・実施するとともに、既存の公共施設等の在り方も抜本的な見直しを進めることです。

施策の目標

- ・「ふるさと納税」のさらなる拡充をはじめ、財源確保に向けた包括的な取組を推進し、持続可能な行財政運営を推進するため、総合的な財政の強靱化に全力で取り組みます。
- ・市役所 D Xを推進するとともに、働き方改革により職員が生き活きと活躍できる日本一働きがいのある職場づくりに取り組み、生産性の向上を図ります。
- ・民間のノウハウや資金等を活用した公民連携により、施設整備や行政サービスの向上をめざすとともに、施設全体の見直しを進め、市有財産の有効活用や除却を図る取組を推進します。

めざす目標値

指標名	単位		策定時 (2023 年度)	目標値 (2028 年度)
ふるさと納税	億円		18.12	50.00 超
長時間労働者の割合 (年間 360 時間以上の時間外勤務) ※病院勤務者を除く	%		12.6	
職員一人あたり年間休暇取得日数	日			
市が保有する施設の総延床面積	m ²			

調整中

施策の主な内容

①財政強靱化の取組の推進

- 「クラウドファンディング」や「企業版ふるさと納税」等のほか、新たな手法についても積極的に取り組むなど、「ふるさと納税」の更なる充実強化を図り、まちづくりのための自主財源の確保に努めます。
- 財政強靱化戦略の策定及び同戦略会議の設置により、着実な財源確保の取組を進め、一層の財政基盤の強化に努めます。
- 自主財源の安定的な確保に向けて、各種制度の精査・検討を進めます。
- 地方交付税や国府支出金制度等の研究を進め、国府等への制度見直し要望や事業執行等の見直しなど、あらゆる手法を用い着実な財源確保に努めます。
- 未利用財産の売却や有償貸付を進め、財産収入による財源確保に努めます。
- 効果的な行財政運営のため、施策の選択と行政資源の集中の観点から、事務事業の最適化を図り、創意工夫した持続可能な予算の編成に努めます。
- 地方公営企業会計の健全な企業運営及び特別会計の効率的かつ安定的な事業運営に努めます。

②市役所 DX の推進等・日本一働きがいのある職場づくりによる生産性の向上

- デジタル化の推進により、市民一人ひとりの多様なニーズに応え、市民に寄り添った行政サービスを提供し、利便性の向上を図ります。
- A I 等のデジタル技術を活用し、業務プロセスを最適化することで、職員それぞれの力を最大限に発揮し、働き方改革・生産性の向上を図ります。
- 職員の能力や適性を把握し、各種研修を行う中で能力、意欲及び公務品質の向上、コンプライアンスの徹底並びにキャリア形成推進による自己実現を図ります。
- 職員給与等の適正化に努め、人事評価の活用や人材マネジメントの推進を行い、職員エンゲージメント*の向上につなげます。
- 職員一人ひとりが業務改善・働き方改革を意識し、実行することにより、働きがいのある職場を実現します。
- 新たな働き方の導入等によるオフィス改革や安全衛生の推進により、職員が安心して生き生きと働くことができる快適な職場環境の実現に努めます。
- 柔軟な働き方や福利厚生の実現により職員のワークライフバランスを実現し、モチベーショ

ンや生産性の向上につなげます。

○職員採用プロセスを多角的に検討し、多様な経験や知識・技能、専門性を持った人材の確保と職員数の適正な定員管理に努めます。

○ふるさと創生職員、地域おこし協力隊員、副業人材など多彩な任用・勤務形態等により、複雑・高度化する課題に対し効率的・効果的な組織や人員体制の構築を図ります。

○分庁舎方式の今後の在り方についての検討を進め、より一層の行財政運営の効率化を図るとともに、市民の利便性を確保し、市民との協働を推進するため、市民局の機能について検討します。

○予算や財政状況等を市民に分かりやすく積極的に公開することで、行財政運営の透明化を図り、市民に開かれた市政を推進します。

※職員エンゲージメント…職員の働きがいや意欲、組織に対する思い入れ、愛着など

③新たな公民連携によるまちづくり、公共施設等の効果的な管理・運営

○公民連携に係る基本的な指針の策定及び推進に向けた施策に取り組むことにより、行政と民間双方で目指す方向性の共有を図るとともに、対等なパートナーシップの構築を目指します。

○効果的な情報収集・発信及びスピード感を持った連携事業の実現のため、公民連携推進体制の構築を図ります。

○民間資金・ノウハウの導入により、都市拠点・地域拠点公共施設をはじめとする新たな施設等の効率的かつ効果的な整備を進めるため、適切な公民連携手法の選定・導入を推進します。

○公民連携の推進により、地域の賑わい創出や地域課題の解決に資する取組を実現するとともに、持続可能で活力ある地域経済・社会の実現に向けた取組を促進します。

○公共サービスや施設運営等への民間活力の導入及び既存施設の活用方法や運営方法の見直し等により、施設等の効果的運用やサービス向上を図ります。

○市民に必要な行政サービスの維持・向上のため、関係団体等と連携した取組を進めます。

○施設の複合化・多機能化・統合化等による維持管理経費等の縮減及び、施設の計画的な長寿命化による更新費用の平準化を図るとともに、老朽化施設等の廃止を積極的に進め、未利用施設の有効活用や除却を検討するなど、効率的かつ安全・安心な施設管理に努めます。

【行財政改革の推進体制と進行管理】

○行財政改革大綱に基づき、具体的な取組項目を設定した京丹後市行財政改革推進計画（以下「推進計画」という。）を策定するとともに、行財政改革推進本部を設置し、全庁的に行財政改革を推進します。

○推進計画の進行管理に当たっては、毎年度、行財政改革推進本部で進行状況を点検・評価した上で、市民で構成する行財政改革推進委員会で調査及び審議いただくなど、進行管理の徹底を図るとともに、必要に応じて推進計画の見直しを行います。

※市民主役と協働の視点

○市民のために	調整中	行政が一体となって
連携・協力して		

■関連する個別計画

- 京丹後市行財政改革推進計画
- 京丹後市定員管理計画
- 京丹後市
- 京丹後市
- 京丹後市
- 補助金等
- 京丹後市公共施設等総合管理計画

調整中

■関連する主な事業

- 行財政改革推進費
- 職員研修合事業
- ふるさと
- 財政管理
- 庁舎再配
- 行政情報
- 戸籍住民基本台帳一般経費
- 市ホームページ運用管理事業（再掲）
- 職員派遣研修事業

調整中